

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

**【会社名】** 日本精密株式会社

**【英訳名】** Nihon Seimitsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井 藤 秀 雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

**【電話番号】** 048 - 225 - 5311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

**【電話番号】** 048 - 225 - 5311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,715,508	3,692,487	7,325,339
経常損失( )	(千円)	53,473	7,772	126,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	114,352	38,127	227,524
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	114,472	52,733	245,706
純資産額	(千円)	2,365,200	2,443,565	2,496,299
総資産額	(千円)	7,108,567	7,119,690	6,939,924
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	6.16	2.05	12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	34.3	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,155	76,384	382,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,855	9,621	423,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,206	29,725	47,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	837,928	722,351	664,234

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.86	0.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、世界経済は貿易摩擦や地政学的リスクなどによる不透明感が残るものの全般的には回復傾向にあり、国内においても景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、ASEANエリアに有する生産拠点の活用などにより、「収益の拡大」「生産性の向上と原価低減」「サプライチェーンの強化」のテーマに取り組み、高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりました。平成29年11月に稼働を開始した製造子会社であるNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.は納品を開始、生産高も徐々に増加しております。しかしながら、時計関連の主力製品である高付加価値製品の受注の回復は、これまでのところ思わしくありません。また、メガネフレームにおいては、国内市場はまだ回復途上にあります。

その結果、当第2四半期の連結売上高は3,692,487千円（前年同四半期は3,715,508千円）となりました。時計関連の連結売上高は微増、その他は釣具用部品が増加しましたが、メガネフレームは減少しました。

損益につきましては、売上総利益は、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産高の減少及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における在庫評価損の計上、また中国における外注費の増加などにより673,576千円（前年同四半期は820,605千円）となりました。営業損失は、売上総利益の減少により81,876千円（前年同四半期は営業利益3,010千円）となりました。経常損失は、在外子会社の外貨建て債権の為替評価益96,192千円の計上などにより7,772千円（前年同四半期は53,473千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前期の製品安定供給準備金200,000千円の特別利益の計上の影響がなくなり、また個別の黒字決算による法人税等の計上などにより38,127千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益114,352千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 時計関連

時計関連の売上高は2,803,342千円となり、前年同四半期比で6,264千円(0.2%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先につきましては、取引先の在庫調整による受注減少などにより約37%の減少となりました。国内の取引先につきましても、受注の減少に歯止めが掛かってきているものの、主力の高付加価値製品の受注が減少したため微減となりました。一方、時計部品の売上高は、国内の取引先からの受注が増加しており約10%の増加となりました。

しかしながら、前述した売上総利益の減少などにより、セグメント損失は66,958千円（前年同四半期はセグメント利益54,133千円）となりました。

#### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は613,325千円となり、前年同四半期比で76,736千円(11.1%)減少しました。子会社である(株)村井は、大型チェーン店からの受注は増加するなど国内眼鏡市場に回復の兆しがみられるものの、中小チェーン店などからの受注が減少したため売上高は減少しました。

これにより、セグメント損失は20,793千円（前年同四半期は46,403千円）となりました。

#### その他

その他の売上高は275,819千円となり、前年同四半期比で47,451千円(20.8%)増加しました。釣具用部品は、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、47,473千円(26.2%)の増加となりましたが、そのほかはほぼ前年並みでした。なお、5月より新規受注製品として音響機器部品の納品を開始しております。

これにより、セグメント利益は20,575千円（前年同四半期はセグメント損失3,772千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,119,690千円となり、前連結会計年度末と比べ179,765千円増加しました。このうち、流動資産は3,952,565千円となり、140,175千円増加しました。これは主に仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加などによるものです。固定資産は3,138,475千円となり、45,861千円増加しました。これは主に、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.の工場建物の追加工事による増加などによるものです。繰延資産は28,649千円となり、6,271千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO., LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

負債合計は4,676,124千円となり、232,499千円増加しました。流動負債は3,172,428千円となり、139,199千円増加しました。これは主に中国における外注費の増加などによる支払手形及び買掛金の増加、1年内返済予定の長期借入金の減少などによるものです。固定負債は1,503,695千円となり、93,300千円増加しました。これは主に長期借入金の増加などによるものです。

純資産は2,443,565千円となり、52,733千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、58,116千円増加し722,351千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は76,384千円（前年同四半期は222,155千円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失7,742千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益146,355千円）の計上、減価償却費130,767千円の計上、中国における外注費の増加などによる仕入債務の増加184,375千円などの増加要因がありました。一方、為替相場の円安による在外子会社の外貨建て債権の為替評価益の計上などによる為替差益138,450千円の計上、たな卸資産の増加98,622千円などの減少要因がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は9,621千円（前年同四半期は281,855千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入116,032千円、定期預金の預入による支出78,018千円及び有形及び無形固定資産の取得による支出45,508千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は29,725千円（前年同四半期は122,206千円の収入）となりました。これは主に長期借れによる収入445,000千円、長期借入金の返済による支出428,128千円及び割賦債務の返済による支出51,335千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了予定年月
NISSEY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム第2工場 (ベトナム)	時計関連	製造設備	平成30年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,768,999	18,768,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。 (提出日現在は100株)
計	18,768,999	18,768,999		

(注) 平成30年8月24日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		18,768,999		1,868,253		1,850,191

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジェンコ (常任代理人 長木裕史)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (千代田区外神田2丁目17-6-1404)	4,119	22.19
キュキャピタルパートナーズ株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階(驛 三洞、カイトタワー) (中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階)	1,119	6.03
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	565	3.04
宮里英助	国立市	470	2.53
井藤秀雄	吉川市	300	1.62
角谷昌彦	墨田区	256	1.38
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	255	1.37
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	216	1.16
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号 川口センタービル8 階	204	1.10
佐々木 憲 孝	越谷市	190	1.02
計		7,694	41.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式209,791株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,551,000	18,551	
単元未満株式	普通株式 8,999		
発行済株式総数	18,768,999		
総株主の議決権		18,551	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	川口市本町4丁目1-8	209,000		209,000	1.11
計		209,000		209,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,218,500	1,238,602
受取手形及び売掛金	888,518	915,092
商品及び製品	404,273	416,370
仕掛品	880,194	929,342
原材料及び貯蔵品	194,108	241,190
その他	241,680	215,722
貸倒引当金	14,886	3,757
流動資産合計	3,812,389	3,952,565
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,670,324	1,700,812
機械装置及び運搬具（純額）	670,730	645,041
工具、器具及び備品（純額）	74,948	69,411
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,001	18,405
有形固定資産合計	2,540,618	2,557,285
<b>無形固定資産</b>		
借地権	373,317	384,903
その他	23,815	22,244
無形固定資産合計	397,133	407,148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	79,622	90,015
敷金及び保証金	29,897	30,556
その他	58,781	66,908
貸倒引当金	13,438	13,438
投資その他の資産合計	154,862	174,041
固定資産合計	3,092,614	3,138,475
<b>繰延資産</b>		
開業費	34,921	28,649
繰延資産合計	34,921	28,649
資産合計	6,939,924	7,119,690



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 622,364	2 808,202
短期借入金	1,231,069	1,236,195
1年内返済予定の長期借入金	855,441	754,672
未払法人税等	11,554	32,443
その他	312,799	340,914
流動負債合計	3,033,229	3,172,428
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,251,744	1,372,097
繰延税金負債	8,419	10,627
退職給付に係る負債	98,499	106,344
その他	51,732	14,627
固定負債合計	1,410,395	1,503,695
負債合計	4,443,625	4,676,124
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,868,253	1,868,253
資本剰余金	1,851,358	1,851,358
利益剰余金	1,212,172	1,250,300
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	2,465,876	2,427,748
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,531	23,861
為替換算調整勘定	11,892	8,044
その他の包括利益累計額合計	30,423	15,817
純資産合計	2,496,299	2,443,565
負債純資産合計	6,939,924	7,119,690

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,715,508	3,692,487
売上原価	2,894,903	3,018,911
売上総利益	820,605	673,576
販売費及び一般管理費	1 817,594	1 755,452
営業利益又は営業損失( )	3,010	81,876
営業外収益		
受取利息	200	183
受取配当金	742	1,204
持分法による投資利益		2,697
受取家賃	6,465	6,662
為替差益		96,192
その他	4,080	14,435
営業外収益合計	11,489	121,376
営業外費用		
支払利息	33,378	34,652
持分法による投資損失	1,949	
為替差損	20,950	
その他	11,695	12,619
営業外費用合計	67,973	47,272
経常損失( )	53,473	7,772
特別利益		
固定資産売却益		30
製品安定供給準備金	200,000	
特別利益合計	200,000	30
特別損失		
固定資産除却損	171	0
特別損失合計	171	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	146,355	7,742
法人税等	32,002	30,385
四半期純利益又は四半期純損失( )	114,352	38,127
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	114,352	38,127
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,772	5,330
為替換算調整勘定	1,653	19,936
その他の包括利益合計	119	14,605
四半期包括利益	114,472	52,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,472	52,733
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	146,355	7,742
減価償却費	125,961	130,767
貸倒引当金の増減額( は減少)	305	11,129
賞与引当金の増減額( は減少)	15,706	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,364	7,845
受取利息及び受取配当金	943	1,388
支払利息	33,378	34,652
為替差損益( は益)	1,247	138,450
売上債権の増減額( は増加)	14,281	21,993
たな卸資産の増減額( は増加)	158,374	98,622
仕入債務の増減額( は減少)	186,361	184,375
立替金の増減額( は増加)	2,310	18,025
その他	57,754	22,549
小計	292,745	118,889
利息及び配当金の受取額	943	1,388
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,000	2,000
利息の支払額	31,397	34,164
法人税等の支払額	41,135	11,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,155	76,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	98,018	78,018
定期預金の払戻による収入	24,001	116,032
有形及び無形固定資産の取得による支出	206,577	45,508
投資有価証券の取得による支出	1,765	2,157
その他	503	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,855	9,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	227,425	5,125
長期借入れによる収入	270,000	445,000
長期借入金の返済による支出	362,834	428,128
割賦債務の返済による支出	12,321	51,335
自己株式の取得による支出	62	
その他		386
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,206	29,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,074	21,078
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,431	58,116
現金及び現金同等物の期首残高	779,496	664,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 837,928	1 722,351

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	24,593千円	20,604千円
電子記録債権割引高	62,955 "	19,752 "

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	70,647千円	65,634千円

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社((株)村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	160,000千円	160,000千円
借入実行残高	160,000 "	160,000 "
差引額		

4. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当第2四半期連結会計期間末の残高は17,018千円(前連結会計年度末は34,016千円)であります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	71,470千円	71,870千円
給料手当	298,397 "	274,619 "
賞与引当金繰入額	15,706 "	
退職給付費用	14,323 "	11,624 "
福利厚生費	51,312 "	46,216 "
支払報酬	44,467 "	38,319 "
支払手数料	24,161 "	31,930 "
支払ロイヤルティ	67,521 "	72,973 "
貸倒引当金繰入額		10,325 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,363,186千円	1,238,602千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	525,257 "	516,251 "
現金及び現金同等物	837,928千円	722,351千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,797,078	690,062	228,367	3,715,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,797,078	690,062	228,367	3,715,508
セグメント利益又は損失( )	54,133	46,403	3,772	3,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,958
減損固定資産の減価償却費の調整	1,834
その他の調整額	2,781
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,010

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,803,342	613,325	275,819	3,692,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,803,342	613,325	275,819	3,692,487
セグメント利益又は損失( )	66,958	20,793	20,575	67,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,176
減損固定資産の減価償却費の調整	578
その他の調整額	15,278
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	81,876

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円16銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	114,352	38,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	114,352	38,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,560	18,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井幸雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。